

次期「関西広域救急医療連携計画（中間案）」 概要

1 趣旨

関西広域連合が設立されたことを契機として、医療分野においても各地域の医療資源を有機的に連携させることで、府県域を越えた「広域救急医療体制」の充実・強化に取り組み、関西全体を「4次医療圏」と位置づけ、「安全・安心の“4次医療圏・関西”」の実現を目指している。

このため、連合管内7機体制によるドクターヘリを活用した「広域救急医療体制の充実」や、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えた「災害時における広域医療体制の強化」などの取組に加え、新型コロナウイルス感染症はもとより新たな感染症への対応も視野に入れながら、更なる「広域医療連携」の推進を図るため、広域医療分野の計画策定を行う。

2 計画期間

令和3年度から令和5年度までの3年間

3 目指すべき将来像

- (1) いつでも、どこでも安心医療「関西」
- (2) 「災害時の死者ゼロを目指す」しっかり医療「関西」
- (3) ひろがる安心医療ネットワーク「関西」

4 主な取組

(1) 広域救急医療体制の充実

①近隣地域のドクヘリとの連携促進による「空の連携」の強化

連合管内全域を複数のドクターヘリが補完し合う「二重・三重のセーフティネット」を拡充するため、近隣地域との連携体制の構築を更に進める。

②感染症下における安定的な運航の確保

感染症下においても安定的な運航を継続するため、スタッフの感染予防を徹底するとともに、運航を継続できない場合にも、「二重・三重のセーフティネット」を生かした管内全域での救急医療提供体制を確保する。

③基地病院間の連携・相互交流の促進による「陸の連携」の深化

広域連合管内の各基地病院のフライトドクター・ナースによる意見交換会の継続的な実施及び内容の充実により、基地病院の平時及び災害時の連携強化や搭乗人材のスキルアップを支援する。

④周産期の緊急医療に係る広域連携体制の強化

緊急母体搬送等を円滑に確保できる広域連携体制構築の取組を継続するとともに、災害時の対応等の課題の情報共有・意見交換を実施する。

(2) 災害時における広域医療体制の強化

① 感染症対策に係る広域医療連携の推進

新型コロナウイルス感染症はもとより、新たな感染症の発生時にも、関係機関との連携による水際対策、まん延防止に取り組み、管内での感染拡大時には、新型コロナウイルス感染症への対応として申し合わせた広域医療連携を踏まえた検査・医療体制の強化を図る。

② 府県域を越えた災害医療訓練の実施

大規模災害発生時の構成団体の広域調整機能向上を図るため、各構成団体のDMATやドクヘリが広域的な災害医療関連の訓練に合同で参加する。

また、構成団体合同で通信訓練及びEMIS入力訓練を行う。

③ 災害拠点病院の連携促進

災害発生時に迅速かつ確実に応援・受援体制を整備できるよう、自治体主催の訓練や研修会等を通じ、広域連合管内における災害拠点病院間の情報共有・連携を促進する。

④ CBRNE災害への対応力向上

医療従事者が汚染の拡大防止や自らの防護などの必要な知見を得るために、研修等を行い、CBRNE災害に対する対応力向上を図る。

(3) 課題解決に向けた広域医療体制の構築

① 依存症対策

ギャンブル依存症やアルコール依存症等の依存症対策として、構成団体間の連携体制を構築し、先進的な取組や関係機関との連携強化の事例について情報を共有する。

② 薬物乱用防止対策

流通ルートが潜在化・巧妙化する危険ドラッグに対する効果的な乱用防止対策の事例共有や新たな事案等に対応する知見・検査技術向上の研修を実施する。

③ 医療分野におけるSociety 5.0の推進

IoT、ビッグデータ、AIや5Gのような先端情報通信技術を活用した医療や、感染予防に有効なオンライン診療等について、先進事例の共有や先進地視察を行う。

④ 外国人患者への対応

在日外国人や訪日外国人の方々が適切な医療を受けられるよう、関西全体の外国人患者を受け入れる医療機関の情報提供を行う。また、外国人患者の受入れに係る課題の調査・情報共有を行う。

⑤ 広域医療連携に係る調査・広報

ジェネリック医薬品の普及に向けた構成団体間の先進事例共有、連携した広報や消費者庁との連携による「子どもの事故防止合同研修会」を開催する。